



こういう時には、ぜひ拠点にご相談ください！



- ✓ 国の事業を活用したいが方法が分からない
- ✓ 農業を続ける上での課題について相談に乗ってほしい
- ✓ 異業種と連携したいが相手がみつからない（政策に沿った方向でサポート）など

また、eMAFFID取得の際に必要な「本人確認」や、「一元的な輸出証明書発給システム」により農林水産省が発行する輸出証明書の交付も行っています。

市町村、事業者さまからのお声

県に申し出をする際に拠点からの迅速な情報提供が役に立ち、県の助成事業が実現しました！



拠点が作成した予算説明動画が大変参考になりました！

耕種農家と酪農家のマッチングにより、生産拡大の動きにつながりました！

拠点が地方气象台と連携し、霜に関する気象情報を周知してくれた結果、早期に防霜対策を行えました！



施設整備の支援についてどこに相談すればよいかわかりませんでした。が、親身になって問合せ先を調べてもらえました！

皆様のご相談お待ちしております！

農林水産業に携わる皆様へ

地方参事官室のご紹介

農林水産省では、全国各地に地方参事官室（地域拠点）を配置し、農政を伝え、現場の声を汲み上げ、共に解決するミッションを行っています。

農業者・消費者・行政関係者の皆様からの、農政に関するご相談、事業や制度へのご質問などを受け付けております。



【お問い合わせ先】地方参事官ホットライン

九州農政局 大分県拠点

〒870-0047 大分市中島西1-2-28

Tel：097-532-6131

お問い合わせ先一覧はこちら

地方参事官

検索

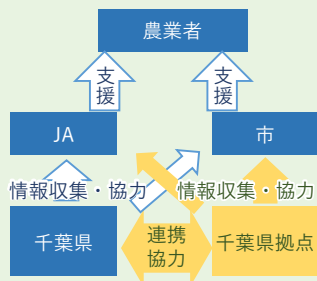


農林水産省

降ひょうによる被害を受けた梨農家を関係機関と 共に支援 千葉県拠点

降ひょうによるかつてない甚大な被害を受けた梨農家の被害実態や要望を把握し、関係者の販売努力の模様、県が発信する情報へのリンク等、拠点Webサイトへの掲載により販売を支援しました。

令和4年6月県北西部の降ひょうによる農作物被害約17億4,600万円のうち梨の被害額は9割以上と推計。千葉県は「日本なし」の栽培面積、収穫量、産出額ともに日本一であり、梨農家への販売に関する支援が必要と判断。被害発生後から重ねて被害地域のJA、市、県からヒアリングし、被害状況を把握するとともに農家からの悩みや要望などの情報を収集。「加工用に回すのではなく、なるべく生果としてお届けしたいし、収入減を抑えたい。」との意向を後押しするため、拠点Webサイトで傷あり梨への理解が広まるよう情報発信しました。



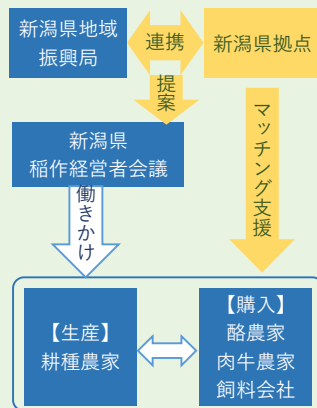
関係機関や生産者、販売者等の尽力と連携により、当初推計されていた被害額が数億円規模と大幅に減額となりました。今後も自然災害等による農業被害が発生した際には、迅速に関係者との連絡調整、連携を図ると共に現場を丁寧に取材し、できる限りの支援を行います。



稲WCSの普及(耕種農家への働きかけと 酪農家等とのマッチング) 新潟県拠点

飼料高騰により酪農経営が厳しい中、稲WCS飼料の生産・活用を推進するため関係機関と連携し、①試験栽培の検証②耕種農家への普及③酪農家等とのマッチング、耕種農家団体での勉強会の開催等により、令和5年度からの新規生産・供給を実現します。

北陸地区の酪農経営が平均と比べ所得が低い一因に、輸入粗飼料に依存し購入経費が高く、稲WCS飼料の利用意向があるが生産農家が見つからない課題。一方で耕種農家は主食用米の転作作物の選定に苦心。マッチングにあたり県地域振興局での試験栽培検証に参加、一定の品質の稲WCSが生産を確認。結果を耕種農家向けにまとめ、自治体やJAに説明。大規模耕種農家が参加する県稲作経営者会議に勉強会を提案し、関係機関(県、県酪農組合、飼料会社)も交えた意見交換を実施、県法人協会、県認定農業者会等の各種会合でも働きかけました。

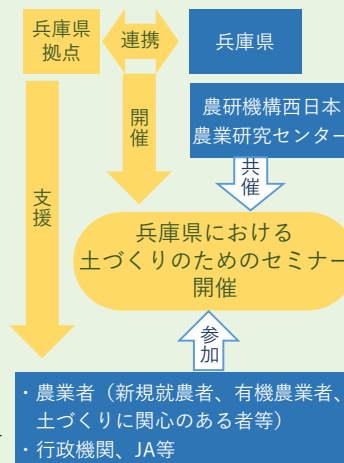


稲WCS飼料の利用供給契約の増加(令和3年度1件(1.3ha)→令和4年度新規5件(8ha)1月現在)。補助事業も活用した生産拡大の動きが広がっています。

兵庫県における土づくりのためのセミナーを開催 兵庫県拠点

新規就農者、化学肥料の低減・有機農業への転換に取り組む生産者等に土づくりに関する知識を習得してもらうことで、営農の課題解決の一助となるよう現地から参加できるオンラインセミナーを開催しました。

新規就農者を訪問した際、有機資材による土づくりの要望を受け、関する知識習得ニーズへの対応策について兵庫県や農研機構に相談。県では資材高騰への対応として『土づくりマニュアル』を改定しており、何らかの方法で情報発信したいと考えていたところ、共同開催が決定。生産者等を対象に、講師に県農林水産技術総合センター、農研機構中日本農業研究センターの職員を招聘、各普及センターにサテライト会場を準備し、オンラインセミナーを開催しました。



100名程度の生産者に加え、自治体、資材メーカーなどから計200名が参加し、講演に対し多数の質疑応答がかわされました。県と合同開催により、双方の取組方針などの情報共有と連携強化が進み、アンケートから希望の多いテーマでの次回勉強会を検討しています。

みどり戦略の大分版プラットフォーム 「大分☆農・カーボンプロジェクト」 大分県拠点

みどりの食料システム戦略を大分県で推進すべく、異業種企業・団体へも働きかけ、それぞれの立場で実現可能な「第一歩」を模索する場となる勉強会を通じ、プロジェクトを立ち上げ遂行中です。

電力会社と農業者の勉強会を計画する中で、消費者や異業種企業も巻き込むことにより、新たな化学反応を期待し、令和3年12月から令和4年12月まで勉強会を5回開催。各回、アンケート結果をもとに「耕作放棄地対策」、「有機農業の物流問題」、「エンカル消費と地域資源の活用」など参加者の関心のあるテーマを設定。勉強会の概要は拠点Webサイトで公表、地元紙にも掲載され、徐々に応援者が増加(令和5年1月現在、28の団体・個人)しました。

勉強会により、農林水産分野のカーボンニュートラルへの理解度がアップ。また、勉強会とは別に消費者の有機農業現場訪問、早生樹植林に関する林業企業と自治体との意見交換、有機農産物の物流に関する有機農業者と物流業者の意見交換など参加者が業種の枠を越えて取り組んでいます。

